



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,282	19.9	401	39.2	401	43.0	237	572.6
29年3月期	12,830	8.4	660	6.0	705	0.1	35	91.3

(注) 包括利益 30年3月期 230百万円 (211.6%) 29年3月期 74百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	8.32		2.8	2.5	3.9
29年3月期	1.24		0.4	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	14,609	8,660	58.3	297.92
29年3月期	17,085	8,601	49.5	295.91

(参考) 自己資本 30年3月期 8,513百万円 29年3月期 8,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	342	679	1,139	3,737
29年3月期	2,469	1,461	1,446	5,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		6.00	6.00	171	483.9	2.0
30年3月期		0.00		6.00	6.00	171	72.1	2.0
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	11,002	7.0	539	34.1	614	52.8	337	41.7	11.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,786,400 株	29年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	30年3月期	1,211,461 株	29年3月期	1,211,461 株
期中平均株式数	30年3月期	28,574,939 株	29年3月期	28,574,939 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,781	4.4	378	19.1	379	30.0	252	
29年3月期	10,232	7.9	468	15.3	542	5.4	105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.84	
29年3月期	3.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	12,690		7,235		57.0		253.22	
29年3月期	14,718		7,161		48.7		250.60	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,235百万円 29年3月期 7,161百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は貿易問題等に起因する不確実性や、各国の政策運営動向に起因する金融資本市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化とLED関連事業、メカトロニクス事業、新素材加工事業への取組みを強化しました。一方で、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受け、また、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を大きく受ける状況となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高10,282百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益401百万円（同39.2%減）、経常利益401百万円（同43.0%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（同572.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、ディスプレイの販売価格が変動し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、メカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高8,821百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益435百万円（同24.6%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、OEM供給品も生産量の拡大を目指し取組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を大きく受けております。このような状況下、超軽量太陽電池モジュールの拡販、自家消費型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高1,460百万円（前年同期比60.9%減）、営業損失39百万円（前連結会計年度は64百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、国内では、輸出の増加基調等により、緩やかな景気回復基調の継続が期待される中、一方で国際政治情勢の混迷等による為替相場の変動や新興国の景気減速等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」を活かし、ディスプレイ・タッチパネル市場、LED市場、新素材加工市場、ロボット市場、再生可能エネルギー市場等で新たな市場開拓を行い、業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,609百万円となり、前期比2,475百万円の減少となりました。

流動資産は7,217百万円となり、前期比2,965百万円の減少となりました。

固定資産は7,391百万円となり、前期比489百万円の増加となりました。

負債は5,948百万円となり、前期比2,535百万円の減少となりました。

純資産は8,660百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比66百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,737百万円（前期末比1,491百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、342百万円（前連結会計年度は2,469百万円の獲得）となりました。

これは主として、仕入債務の減少929百万円があったものの、売上債権の減少757百万円、たな卸資産の減少593百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、679百万円（前連結会計年度は1,461百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出670百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,139百万円（前連結会計年度は1,446百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,966百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	44.7	45.0	50.1	49.5	58.3
時価ベースの自己資本比率（％）	61.7	58.0	38.1	51.2	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.7	14.6	2.3	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	49.8	19.6	139.1	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,278,907	3,787,792
受取手形及び売掛金	2,256,601	1,498,727
商品及び製品	526,387	483,542
仕掛品	951,643	506,384
原材料及び貯蔵品	791,990	686,613
繰延税金資産	222,597	106,060
その他	155,294	148,659
流動資産合計	10,183,422	7,217,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,978,322	1,850,882
機械装置及び運搬具（純額）	401,696	310,340
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産（純額）	85,594	70,873
建設仮勘定	1,516,772	2,240,341
その他（純額）	26,462	23,493
有形固定資産合計	6,530,412	7,017,493
無形固定資産		
その他	3,916	3,711
無形固定資産合計	3,916	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	119,911	114,463
差入保証金	34,587	34,402
退職給付に係る資産	45,202	43,547
繰延税金資産	4	—
その他	172,655	182,715
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	367,699	370,466
固定資産合計	6,902,027	7,391,671
資産合計	17,085,450	14,609,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773,562	904,382
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,001,670	988,996
リース債務	1,307	1,332
未払金	121,281	24,521
未払法人税等	157,970	4,942
未払消費税等	139,123	23,946
賞与引当金	13,832	14,922
関係会社整理損失引当金	—	24,171
繰延税金負債	—	644
その他	436,479	80,513
流動負債合計	6,645,228	4,068,373
固定負債		
長期借入金	1,771,450	1,817,820
リース債務	7,653	6,320
繰延税金負債	26,846	23,509
その他	32,513	32,513
固定負債合計	1,838,463	1,880,164
負債合計	8,483,692	5,948,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,823,780	4,890,075
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,400,701	8,466,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,565	23,144
為替換算調整勘定	25,338	23,034
その他の包括利益累計額合計	54,903	46,178
非支配株主持分	146,153	147,740
純資産合計	8,601,758	8,660,915
負債純資産合計	17,085,450	14,609,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,830,660	10,282,701
売上原価	11,165,747	9,076,529
売上総利益	1,664,912	1,206,172
販売費及び一般管理費	1,004,048	804,258
営業利益	660,864	401,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,552	10,766
助成金収入	38,155	771
投資有価証券売却益	—	4,427
固定資産賃貸料	1,182	1,129
その他	17,678	10,750
営業外収益合計	71,568	27,844
営業外費用		
支払利息	17,765	12,689
為替差損	6,718	14,995
その他	2,328	155
営業外費用合計	26,812	27,840
経常利益	705,620	401,918
特別利益		
固定資産売却益	—	355
特別利益合計	—	355
特別損失		
固定資産除却損	494,554	—
特別退職金	17,366	8,015
支払補償金	71,880	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	24,171
特別損失合計	583,801	32,186
税金等調整前当期純利益	121,819	370,086
法人税、住民税及び事業税	238,255	14,078
法人税等調整額	△164,202	116,676
法人税等合計	74,052	130,755
当期純利益	47,766	239,331
非支配株主に帰属する当期純利益	12,422	1,587
親会社株主に帰属する当期純利益	35,344	237,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	47,766	239,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,099	△6,420
為替換算調整勘定	10,148	△2,303
その他の包括利益合計	26,247	△8,724
包括利益	74,014	230,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,592	229,019
非支配株主に係る包括利益	12,422	1,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	△863,890	8,536,805
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			35,344		35,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△136,104	—	△136,104
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,823,780	△863,890	8,400,701

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					35,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,099	10,148	26,247	12,422	38,669
当期変動額合計	16,099	10,148	26,247	12,422	△97,434
当期末残高	29,565	25,338	54,903	146,153	8,601,758

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,823,780	△863,890	8,400,701
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			237,744		237,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	66,294	－	66,294
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,890,075	△863,890	8,466,996

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,565	25,338	54,903	146,153	8,601,758
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					237,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,420	△2,303	△8,724	1,587	△7,137
当期変動額合計	△6,420	△2,303	△8,724	1,587	59,157
当期末残高	23,144	23,034	46,178	147,740	8,660,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,819	370,086
減価償却費	355,328	243,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,923	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	1,089
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,265	1,654
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,171
受取利息及び受取配当金	△14,552	△10,766
支払利息	17,765	12,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,427
固定資産除却損	494,554	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△355
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,274	757,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	720,081	593,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	701,154	△929,192
前渡金の増減額 (△は増加)	△38	117
未払金の増減額 (△は減少)	87,892	△96,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,462	△115,246
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,401	110,929
その他	422,520	△372,000
小計	2,587,724	586,991
利息及び配当金の受取額	14,552	10,766
利息の支払額	△17,752	△12,636
法人税等の支払額	△115,032	△242,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,491	342,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,464,667	△670,304
投資有価証券の取得による支出	△7,269	△7,521
投資有価証券の売却による収入	—	8,148
その他	10,332	△9,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,605	△679,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,918,320	△1,966,304
リース債務の返済による支出	△7,125	△1,344
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,895	△1,139,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△15,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,026	△1,491,115
現金及び現金同等物の期首残高	5,666,934	5,228,907
現金及び現金同等物の期末残高	5,228,907	3,737,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等の生産及びメカトロニクス事業を行っております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,097,731	3,732,928	12,830,660	—	12,830,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,885	—	5,885	△5,885	—
計	9,103,617	3,732,928	12,836,546	△5,885	12,830,660
セグメント利益	577,512	64,922	642,435	18,428	660,864
セグメント資産	8,115,873	5,698,796	13,814,670	3,270,780	17,085,450
その他の項目					
減価償却費	177,810	177,518	355,328	—	355,328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,149,191	315,476	1,464,667	—	1,464,667

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,821,816	1,460,884	10,282,701	—	10,282,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,701	—	1,701	△1,701	—
計	8,823,517	1,460,884	10,284,402	△1,701	10,282,701
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	435,557	△39,636	395,921	5,992	401,914
セグメント資産	7,484,697	4,913,610	12,398,308	2,211,144	14,609,452
その他の項目					
減価償却費	171,514	72,134	243,648	—	243,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649,681	81,122	730,804	—	730,804

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	295.91円	297.92円
1株当たり当期純利益金額	1.24円	8.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	35,344	237,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	35,344	237,744
期中平均株式数 (株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。